

### 第330回: Typo か、それとも故意か

中国の政治経済動向のレポートを書くとき、日本の新聞はあまり役に立たない。特に経済記事の中身がちよっとイマイチだ。中国語に不自由しない記者が中国経済に詳しいとは限らないし、経済記事に強い記者が中国事情を理解しているとは限らないからだ。しかし、日刊紙が全く役に立たないわけでもない。「米国に拠点を置く中国ニュースサイトによると・・・」、「香港の英字紙によると・・・」といった外電の転載記事によって事件の発生を知り、それをきっかけに中国語や英語のニュースを集め、そこから事実確認や分析の作業を始めることが多いので、それなりに重宝しているのも事実だ。毎週必ず読んでいた週刊文春や、週刊新潮は、そのときどきの編集長によって、ずいぶん内容が変わるものだが、新聞各紙も取材体制や編集方針によって中国報道のレベルや密度が様変わりするような気がする。

中国報道に物足りなさを感じる日刊紙だが、内容はともかく構成力・語彙力・表現力・説得力等を駆使した文章力は流石に素晴らしい。証券会社の文書なんかとは、月とスッポン、提灯に釣り鐘くらいの差がある。銀行も行員にレベルの高い文書起案を求めるが、新聞社の文章に関するこだわりは別格だ。内容の薄い記事がボツになるのは当然だが、記事を書く際の基本ルールが徹底しない記者は即、編集部門から営業に飛ばされてしまう。

最近わが拙文に誤字脱字が増え、深く反省しているが、全国紙だけでなく、娯楽性の強いタブロイド紙を含め、新聞紙上の誤字脱字を発見したことのある読者は極めて少ないはずだ。新聞雑誌をこまめに読んでいた筆者も Typo(誤字)を発見することはめったになく、たまに発見すると、なにか宝くじに当たったような気になる。そんな日本の新聞に比べると中国のメディアはもう少しおおらかなようだ。誤字脱字の類も日本よりは多い。しかし彼らを監督する党の宣伝部門は決して太っ腹ではない。一旦ミスが発生すると、トイブチー(对不起=ごめんなさい)では済まないことがある。最近中国でこんな椿事が立て続けに発生した。

米国の華字ニュースサイト「多維新聞」によると、国営新華社が3月13日に発信した「記者の手記」というコラム記事のなかに、一か所誤字があった。「習近平主席が3月に開催された全国人民代表大会で、中国経済に対する自信を示した云々」の中で、中国最高指導者である習主席を「中国**最高**領導人」とすべきところ、「中国**最後**領導人」と間違え、あわてて訂正したらしい。たった一字の違いだが、中国の最高指導者と、中国最後の指導者では、天と地ほどの違いがある。気の毒だが、この大チョンボで、記者1人と編集者2人が停職処分となったと香港紙は伝えている。

それから一週間後、香港の高級英字紙・サウスチャイナ・モーニングポストが、21日に掲載された習近平主席に関する記事で、習氏が「死亡した」と誤って伝え、翌日の紙面で訂正する大事故が発生した。筆者はこのチョンボをあとになって日本の新聞記事で知ったが、習近平主席が20日、異例の迷彩服姿で中央軍事委員会の統合作戦指揮センターを視察したニュースはもちろん覚えている。

習氏の肩書に初めて統合作戦指揮センターの「総指揮」が追加され、同氏が単なる軍事行政面のトップであるだけでなく、軍事作戦の最高指揮官でもあることが公式に発表された。これによって習近平さんには、

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

共産党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席の他、もうひとつ重要な肩書が加わったことになる。もしかして同氏の給料はトリプル・ペイから、クワドロプル・ペイになるのかな？…まさかね。

この記事が強く印象に残っているのは、習さんが何とダボダボの迷彩服で登場し、鄙陋というか、俚俗というか…要は彼の“雄姿”に吃驚したからだ。人民日報の第一面を飾る写真には、カーキ色の迷彩服を着た「習総指揮」が真ん中に、その左右に將軍たちが控えている。左側に立つカーキ色の迷彩服を着た黒髪が范長竜・陸軍上将で、右側に立つスカイブルーの迷彩服を着たツルツパゲが許其亮・空軍上将、この二人が制服組のツートップである。中国では共産党の最高指導者(文民)が軍を統率することになっており、軍隊の行事では階級章を外した軍服を着用することになっているが、戦闘用の迷彩服を着た中国の最高指導者は初めてではないだろうか？迷彩服を着た毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤さんたちを見た記憶はない。いま習主席は人民解放軍の大規模改革を推進しており、迷彩服着用には軍権の完全掌握をアピールする狙いがあるのかも。因みに迷彩服は、チャールトン・ヘストンや、アーノルド・シュワルツェネッガーのようなコケイジャンが着ると似合うが、どうもアジア人には向いていないのでは？ 習さんの姿を見て、なんとなく手品師のゼンジー北京師匠を思い出した。

閑話休題、その記事のなかで、サウスチャイナ紙は、習主席が人民解放軍の綱紀肅正に取り組んでおり、胡錦濤時代に制服組トップを10年も勤め、長く軍部に君臨してきた郭伯雄・徐才厚の二副主席を汚職の廉で失脚させたことを紹介し、「郭(Guo)上将は汚職の罪で断罪され、徐(Xu)上将は昨年病死した」の意味で、“Guo is facing trial on corruption charges, while Xi died last year,”と書いたのだが、徐(Xu=シュー)を、うっかりXi(=シー)と誤記してしまい、このコンテキストの中では、習(Xi)さんが死んじゃったと読めてしまうのだ。同紙は22日付の2面に「訂正」を掲載し「誤記」だったと説明したが、後の祭り。すっかり喜んだ香港メディアはサウスチャイナ紙が、昨年電子商取引大手アリババに買収されたことと絡めて報じている。同社ジャック・マーCEOは習主席と昵懇の間柄と云われている。

中国のマスメディアは中国共産党宣伝部によって厳しくコントロールされているが、記者のなかに硬骨漢もいる。過去にも、斜め読みすると浮き出る批判文や、寓意に満ちた写真を掲載して無言の抵抗を示した例もある。今回のTypoが偶然か必然かはビミョーなところだ。本件を巡っては、習主席が全人代直前の2月に新華社などを視察し、共産党への絶対的忠誠を求めたことに対する意趣返しとの見方もある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年4月26日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%(税込み)、最低3,240円(税込み)(売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額)の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8640%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0864%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.320%(税込み)、最低2,700円(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040